

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社エフ・シー・シー
【英訳名】	F.C.C. CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住田 四郎
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
【電話番号】	053(523)2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理統括 中谷 賢史
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
【電話番号】	053(523)2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理統括 中谷 賢史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期連結 累計期間	第83期 第1四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	25,685	31,321	117,068
経常利益(百万円)	1,812	2,216	11,494
四半期(当期)純利益(百万円)	1,151	1,255	7,276
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,796	651	6,244
純資産額(百万円)	77,731	81,800	81,208
総資産額(百万円)	99,070	103,174	103,937
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.94	25.02	144.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.23	73.32	72.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、インドネシア、ブラジル、ベトナム等における二輪車用クラッチ販売は減少したものの、主要顧客の四輪車生産の回復により売上高は31,321百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は2,559百万円（前年同期比51.5%増）、経常利益は2,216百万円（前年同期比22.3%増）、税金等調整前四半期純利益は2,202百万円（前年同期比14.1%増）、四半期純利益は1,255百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

二輪車用クラッチ

景気減速による新興国における二輪車需要の鈍化、インドネシア・ブラジルにおけるローンで購入する際の与信管理の強化及び円高の影響等により売上高は16,854百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は1,575百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

四輪車用クラッチ

日本、北米における主要顧客の生産が順調に回復したことに加え、フォード向け販売も堅調に推移したことにより売上高は14,467百万円（前年同期比66.8%増）、セグメント利益は983百万円（前年同期は633百万円のセグメント損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は103,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ762百万円減少いたしました。流動資産は54,433百万円となり、522百万円減少いたしました。これは主にたな卸資産が153百万円増加したものの、現金及び預金が766百万円、受取手形及び売掛金が256百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は240百万円減少し、48,741百万円となりました。これは主に有形固定資産が348百万円増加したものの、投資有価証券の時価評価により投資有価証券が741百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は21,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,354百万円減少いたしました。流動負債は16,487百万円となり、1,225百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,025百万円、賞与引当金が606百万円減少したことによるものであります。固定負債は4,886百万円となり、129百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は81,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ591百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が476百万円、為替換算調整勘定が196百万円減少したものの、利益剰余金が1,152百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、714百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、四輪車用クラッチの生産、受注及び販売実績が著しく増加いたしました。

これは、主要顧客の国内外における四輪車生産が順調に回復したことによるものであり、当第1四半期連結累計期間における四輪車用クラッチの生産実績は14,803百万円（前年同期比75.6%増）、受注高は13,927百万円（前年同期比64.8%増）、受注残高は4,001百万円（前年同期比42.2%増）、販売実績は14,467百万円（前年同期比66.8%増）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社の四半期連結財務諸表は、換算リスク及び取引リスクを通じて為替レートの変動による影響を受けております。為替レートの変化は当社の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益及び剰余金に対して影響を及ぼします。当社グループは取引リスクを軽減するため、各海外連結子会社における現地調達比率の向上及び部品、製品の相互補完を推進しております。

また、当社の売上高に占める、主要販売先である本田技研工業(株)及びその関係会社向け売上高の比率は、前連結会計年度において約63%となっており、同社グループの生産動向及び購買政策が当社の経営成績に重要な影響を与えます。当社グループは安定的経営基盤を確保するため積極的に拡販を行っております。また、新製品開発のため研究開発体制の強化に努めております。

(6) 流動性及び資金の源泉

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全なバランスシートの維持を財務方針としており、設備投資及び研究開発のための資金は、主に営業活動から得られた資金によりまかなうことを基本方針としております。

平成25年3月期の設備投資及び研究開発のための資金は、主に手許の現金及び現金同等物と営業活動から得られた現金及び現金同等物を充当する予定であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,644,030	52,644,030	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,644,030	52,644,030	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年4月1日～平成24年6月30日	-	52,644,030	-	4,175	-	4,555

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,455,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,176,600	501,766	-
単元未満株式	普通株式 12,430	-	-
発行済株式総数	52,644,030	-	-
総株主の議決権	-	501,766	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・シー・シー	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36	2,455,000	-	2,455,000	4.66
計	-	2,455,000	-	2,455,000	4.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,865	20,099
受取手形及び売掛金	16,769	16,512
商品及び製品	2,077	2,433
仕掛品	2,569	2,648
原材料及び貯蔵品	8,572	8,289
その他	4,105	4,454
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	54,955	54,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,280	23,316
減価償却累計額	11,764	12,331
建物及び構築物（純額）	11,516	10,985
機械装置及び運搬具	62,852	63,396
減価償却累計額	47,703	48,036
機械装置及び運搬具（純額）	15,148	15,359
工具、器具及び備品	10,697	11,161
減価償却累計額	9,308	9,721
工具、器具及び備品（純額）	1,388	1,439
土地	7,367	7,333
建設仮勘定	3,082	3,733
有形固定資産合計	38,504	38,852
無形固定資産		
のれん	1,032	963
その他	467	480
無形固定資産合計	1,499	1,443
投資その他の資産		
投資有価証券	6,829	6,088
その他	2,198	2,405
貸倒引当金	49	48
投資その他の資産合計	8,978	8,445
固定資産合計	48,982	48,741
資産合計	103,937	103,174

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,851	7,825
ファクタリング債務	2,453	2,479
短期借入金	206	169
未払法人税等	899	891
賞与引当金	1,331	724
事業整理損失引当金	336	336
その他	3,634	4,058
流動負債合計	17,713	16,487
固定負債		
退職給付引当金	1,571	1,567
その他	3,444	3,318
固定負債合計	5,015	4,886
負債合計	22,728	21,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金	4,566	4,566
利益剰余金	78,720	79,873
自己株式	3,407	3,407
株主資本合計	84,054	85,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,076	2,600
為替換算調整勘定	11,962	12,158
その他の包括利益累計額合計	8,886	9,558
少数株主持分	6,039	6,151
純資産合計	81,208	81,800
負債純資産合計	103,937	103,174

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	25,685	31,321
売上原価	21,347	25,901
売上総利益	4,337	5,419
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	305	316
給料及び手当	520	686
賞与引当金繰入額	99	104
退職給付費用	65	63
減価償却費	48	51
研究開発費	702	714
その他	906	924
販売費及び一般管理費合計	2,648	2,860
営業利益	1,689	2,559
営業外収益		
受取利息	68	100
受取配当金	52	29
持分法による投資利益	1	-
その他	69	71
営業外収益合計	192	202
営業外費用		
支払利息	4	1
持分法による投資損失	-	4
為替差損	58	517
その他	6	20
営業外費用合計	69	544
経常利益	1,812	2,216
特別利益		
固定資産売却益	16	22
負ののれん発生益	83	-
補助金収入	40	1
特別利益合計	140	24
特別損失		
固定資産除売却損	23	38
特別損失合計	23	38
税金等調整前四半期純利益	1,930	2,202
法人税等	485	766
少数株主損益調整前四半期純利益	1,445	1,435
少数株主利益	293	179
四半期純利益	1,151	1,255

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,445	1,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	485
為替換算調整勘定	377	296
持分法適用会社に対する持分相当額	19	0
その他の包括利益合計	351	783
四半期包括利益	1,796	651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,464	582
少数株主に係る四半期包括利益	331	69

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であった在外連結子会社(エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド、台湾富士離合器股?有限公司、ピーティー エフシーシー インドネシア、エフシーシー(ベトナム)カンパニーリミテッド)については、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間は、平成24年4月1日から平成24年6月30日までの3か月間を連結しております。なお、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3か月間の損益については利益剰余金に計上しております。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は主として定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更は、今後、当社グループにおいて大型の設備投資、更新が見込まれることから、その使用実態を見直し、加えて、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、会計処理の統一を図る為に、減価償却方法を再検討した結果、定額法が当社グループの企業活動をより適切に反映していると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ230百万円増加しております。

【会計上の見積りの変更】

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社グループの有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社及び在外連結子会社の一部は、当第1四半期連結会計期間より一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ218百万円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,485百万円	1,499百万円
のれん償却額	68	68

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	803	16	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	803	16	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	17,011	8,673	25,685	-	25,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,011	8,673	25,685	-	25,685
セグメント利益又は損失 ()	2,322	633	1,689	-	1,689

(注) 各セグメント利益の合計金額は、四半期連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	16,854	14,467	31,321	-	31,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,854	14,467	31,321	-	31,321
セグメント利益	1,575	983	2,559	-	2,559

(注) 各セグメント利益の合計金額は、四半期連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は主として定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更は、今後、当社グループにおいて大型の設備投資、更新が見込まれることから、その使用実態を見直し、加えて、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、会計処理の統一を図る為に、減価償却方法を再検討した結果、定額法が当社グループの企業活動をより適切に反映していると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「二輪車用クラッチ」で167百万円、「四輪車用クラッチ」で62百万円、それぞれ増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社グループの有形固定資産の使用実態を見直した結果、在外連結子会社の一部は、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「二輪車用クラッチ」で141百万円、「四輪車用クラッチ」で76百万円、それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円94銭	25円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,151	1,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,151	1,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,189	50,188

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社エフ・シー・シー
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 若林正和 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津倉真 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフ・シー・シー及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社、並びに在外連結子会社の一部は、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社及び在外連結子会社の一部は、当第1四半期連結会計期間より一部の有形固定資産の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。